

結 果 の 概 要

－移動者数及び移動率の状況－

I 移動者数及び移動率

都道府県間の移動者数は14年連続減少、移動率は1.96%で過去最低

平成21年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数(市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数)は530万25人で、前年に比べ5万6910人(1.1%)の減少と、16年以降6年連続の減少となっている。男女別にみると、男女とも平成16年以降6年連続の減少となっている。

移動率(10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率)は4.21%と、前年に比べ0.04ポイント低下し、平成16年以降6年連続の低下となっている。男女別にみると、男性は平成8年以降14年連続の低下、女性は16年以降6年連続の低下となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は246万9579人で、前年に比べ3万8954人(1.6%)の減少となっている。都道府県間移動者数の推移をみると、昭和49年から60年までおおむね減少が続き、61年から平成2年まではほぼ同水準で推移したものの、その後再び、減少に転じている。平成7年は一時的に増加したものの、8年以降14年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は平成8年以降14年連続の減少、女性は14年以降8年連続の減少となっている。

都道府県間移動率は1.96%と、前年に比べ0.03ポイント低下し、2年連続の2%未満で、平成8年以降14年連続の低下となり、過去最低となっている。男女別にみると、男女とも平成8年以降14年連続の低下となっている。

都道府県内移動者数は283万446人で、前年に比べ1万7956人(0.6%)の減少と、平成16年以降6年連続の減少となっている。男女別にみると、男性が微増となったのに対し、女性は減少し、平成16年以降6年連続の減少となっている。

都道府県内移動率は2.25%と、前年に比べ0.01ポイント低下し、平成16年以降6年連続の低下となっている。男女別にみると、男性がわずかな上昇となったのに対し、女性は低下し、平成16年以降6年連続の低下となっている。

(図1, 表1, 統計表第1表)

図1 移動率の推移(昭和29年～平成21年)

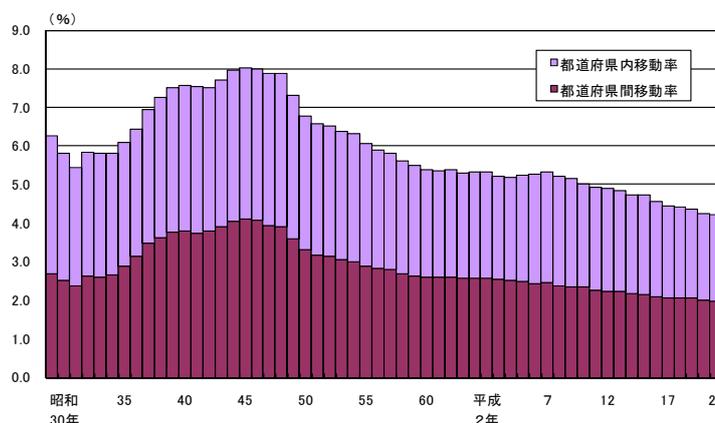


表1 移動者数及び移動率の推移（昭和29年～平成21年）

年	移動者数 1)			対前年増加率			移動率 2)			日本人人口 3)
	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	総数	都道府県間	都道府県内	
昭和	人	人	人	%	%	%	%	%	%	千人
29年	5,498,318	2,352,814	3,145,504	6.27	2.68	3.59	87,652
30年	5,140,569	2,227,052	2,913,517	-6.5	-5.3	-7.4	5.80	2.51	3.29	* 88,678
31年	4,859,625	2,121,781	2,737,844	-5.5	-4.7	-6.0	5.43	2.37	3.06	89,573
32年	5,268,248	2,380,316	2,887,932	8.4	12.2	5.5	5.83	2.64	3.20	90,327
33年	5,294,291	2,380,626	2,913,665	0.5	0.0	0.9	5.81	2.61	3.20	91,162
34年	5,357,658	2,442,633	2,915,025	1.2	2.6	0.0	5.82	2.65	3.17	92,033
35年	5,652,659	2,679,719	2,972,940	5.5	9.7	2.0	6.09	2.89	3.20	* 92,841
36年	6,012,494	2,952,389	3,060,105	6.4	10.2	2.9	6.42	3.15	3.27	93,724
37年	6,580,189	3,302,749	3,277,440	9.4	11.9	7.1	6.95	3.49	3.46	94,613
38年	6,936,831	3,472,747	3,464,084	5.4	5.1	5.7	7.26	3.63	3.62	95,580
39年	7,256,781	3,634,372	3,622,409	4.6	4.7	4.6	7.51	3.76	3.75	96,597
40年	7,380,637	3,692,233	3,688,404	1.7	1.6	1.8	7.56	3.78	3.78	* 97,681
41年	7,431,660	3,683,698	3,747,962	0.7	-0.2	1.6	7.55	3.74	3.81	98,443
42年	7,478,988	3,761,267	3,717,721	0.6	2.1	-0.8	7.51	3.78	3.73	99,603
43年	7,775,456	3,937,414	3,838,042	4.0	4.7	3.2	7.72	3.91	3.81	100,737
44年	8,125,600	4,115,576	4,010,024	4.5	4.5	4.5	7.97	4.04	3.93	101,938
45年	8,272,511	4,235,008	4,037,503	1.8	2.9	0.7	8.02	4.11	3.92	* 103,119
46年	8,359,711	4,256,605	4,103,106	1.1	0.5	1.6	8.00	4.07	3.92	104,539
47年	8,349,840	4,156,854	4,192,986	-0.1	-2.3	2.2	7.88	3.92	3.96	106,006
48年	8,538,820	4,234,338	4,304,482	4) 1.0	4) 0.4	4) 1.5	7.87	3.90	3.97	108,478
49年	8,026,879	3,932,387	4,094,492	-6.0	-7.1	-4.9	7.30	3.58	3.72	109,940
50年	7,543,506	3,697,721	3,845,785	-6.0	-6.0	-6.1	6.78	3.32	3.46	* 111,297
51年	7,391,627	3,565,121	3,826,506	-2.0	-3.6	-0.5	6.57	3.17	3.40	112,447
52年	7,395,319	3,567,559	3,827,760	0.0	0.1	0.0	6.51	3.14	3.37	113,514
53年	7,291,505	3,487,439	3,804,066	-1.4	-2.2	-0.6	6.37	3.04	3.32	114,534
54年	7,295,465	3,469,432	3,826,033	0.1	-0.5	0.6	6.32	3.00	3.31	115,496
55年	7,067,308	3,356,377	3,710,931	-3.1	-3.3	-3.0	6.07	2.88	3.19	* 116,391
56年	6,901,752	3,318,200	3,583,552	-2.3	-1.1	-3.4	5.89	2.83	3.06	117,222
57年	6,852,395	3,288,182	3,564,213	-0.7	-0.9	-0.5	5.80	2.79	3.02	118,043
58年	6,674,373	3,196,126	3,478,247	-2.6	-2.8	-2.4	5.62	2.69	2.93	118,839
59年	6,558,917	3,136,773	3,422,144	-1.7	-1.9	-1.6	5.48	2.62	2.86	119,593
60年	6,482,108	3,117,160	3,364,948	-1.2	-0.6	-1.7	5.39	2.59	2.80	* 120,328
61年	6,467,999	3,128,856	3,339,143	-0.2	0.4	-0.8	5.35	2.59	2.76	120,919
62年	6,536,868	3,171,170	3,365,698	1.1	1.4	0.8	5.38	2.61	2.77	121,482
63年	6,464,930	3,136,902	3,328,028	-1.1	-1.1	-1.1	5.30	2.57	2.73	121,947
平成										
元年	6,517,930	3,158,749	3,359,181	0.8	0.7	0.9	5.33	2.58	2.75	122,356
2年	6,518,785	3,168,335	3,350,450	0.0	0.3	-0.3	5.31	2.58	2.73	* 122,721
3年	6,402,883	3,131,194	3,271,689	-1.8	-1.2	-2.4	5.20	2.54	2.66	123,123
4年	6,387,992	3,107,998	3,279,994	-0.2	-0.7	0.3	5.17	2.52	2.66	123,516
5年	6,502,831	3,079,080	3,423,751	1.8	-0.9	4.4	5.25	2.49	2.76	123,847
6年	6,561,214	3,022,279	3,538,935	0.9	-1.8	3.4	5.28	2.43	2.85	124,149
7年	6,632,096	3,049,567	3,582,529	1.1	0.9	1.2	5.33	2.45	2.88	* 124,428
8年	6,514,555	2,961,476	3,553,079	-1.8	-2.9	-0.8	5.22	2.37	2.85	124,708
9年	6,424,690	2,936,261	3,488,429	-1.4	-0.9	-1.8	5.14	2.35	2.79	124,961
10年	6,277,512	2,927,032	3,350,480	-2.3	-0.3	-4.0	5.01	2.34	2.68	125,248
11年	6,186,490	2,845,046	3,341,444	-1.4	-2.8	-0.3	4.93	2.27	2.66	125,427
12年	6,146,670	2,813,464	3,333,206	-0.6	-1.1	-0.2	4.89	2.24	2.65	* 125,613
13年	6,110,826	2,810,000	3,300,826	-0.6	-0.1	-1.0	4.85	2.23	2.62	125,930
14年	5,952,581	2,739,405	3,213,176	-2.6	-2.5	-2.7	4.72	2.17	2.55	126,053
15年	5,961,576	2,706,049	3,255,527	0.2	-1.2	1.3	4.72	2.14	2.58	126,206
16年	5,771,921	2,636,625	3,135,296	-3.2	-2.6	-3.7	4.57	2.09	2.48	126,266
17年	5,601,560	2,601,648	2,999,912	-3.0	-1.3	-4.3	4.44	2.06	2.38	* 126,205
18年	5,564,346	2,594,105	2,970,241	-0.7	-0.3	-1.0	4.41	2.06	2.35	126,154
19年	5,498,941	2,579,538	2,919,403	-1.2	-0.6	-1.7	4.36	2.05	2.32	126,085
20年	5,356,935	2,508,533	2,848,402	-2.6	-2.8	-2.4	4.25	1.99	2.26	125,947
21年	5,300,025	2,469,579	2,830,446	-1.1	-1.6	-0.6	4.21	1.96	2.25	125,820

注1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。
 2) 移動率は、10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率である。
 3) 日本人人口は *印の年は国勢調査結果であり、それ以外の年は各年10月1日現在の推計人口である。
 4) 対前年増加率は沖縄県を除いて算出している。

Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

転入率が最も高いのは東京都の3.28%、転入率は前年より低下

都道府県別に転入者数をみると、東京都への転入者が41万3370人と最も多く、次いで神奈川県（22万8793人）が20万人台、埼玉県、千葉県、大阪府、愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は135万7567人となり、転入者総数の55.0%を占めている。

都道府県別に転入率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入者数の比率）をみると、東京都が3.28%と最も高く、次いで千葉県（2.68%）、神奈川県（2.60%）、埼玉県（2.40%）などとなっている。一方、北海道が0.94%と最も低く、次いで新潟県（1.04%）、福井県（1.18%）などとなっている。

なお、転入率を前年と比べると、山梨県、沖縄県、鳥取県、鹿児島県、高知県など22道県で上昇し、福島県は同水準、愛知県、三重県、東京都、滋賀県、大分県など24都府県で低下している。山梨県の転入率（1.66%）は、前年より0.13ポイント上昇している。

（表2、統計表第3表）

転出率が最も高いのは東京都の2.84%、転出率は前年より上昇

都道府県別に転出者数をみると、東京都からの転出者が35万7150人と最も多く、次いで神奈川県（20万7327人）が20万人台、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県からの転出者数の合計は123万7835人となり、転出者総数の50.1%を占めている。なお、転出者数が10万人以上の7都府県は、転入者数も10万人以上となっている。

都道府県別に転出率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出者数の比率）をみると、東京都が2.84%と最も高く、次いで神奈川県（2.35%）、千葉県（2.32%）、京都府（2.27%）、長崎県（2.23%）などとなっている。一方、北海道が1.16%と最も低く、次いで新潟県（1.23%）、富山県（1.38%）などとなっている。

なお、転出率を前年と比べると、東京都、愛知県、三重県など7都県で上昇し、高知県、沖縄県、宮崎県など40道府県で低下している。東京都の転出率は、前年より0.11ポイント上昇している。

（表2、統計表第3表）

表2 都道府県別の転入・転出者数及び移動率（平成21年）

都道府県	実数			移動率			(参考) 平成20年	
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過数)	転入率	転出率	転入超過率 (-は転出超過率)	転入超過数 (-は転出超過数)	転入超過率 (-は転出超過率)
	人	人	人	%	%	%	人	%
全 国	2,469,579	2,469,579	0	1.96	1.96	0.00	0	0.00
01 北海道	51,598	63,776	-12,178	0.94	1.16	-0.22	-21,129	-0.38
02 青森県	20,700	27,299	-6,599	1.51	1.99	-0.48	-9,266	-0.67
03 岩手県	18,642	24,185	-5,543	1.40	1.81	-0.42	-6,911	-0.51
04 宮城県	49,058	50,985	-1,927	2.11	2.19	-0.08	-5,026	-0.22
05 秋田県	13,670	18,219	-4,549	1.25	1.67	-0.42	-6,187	-0.56
06 山形県	14,512	18,512	-4,000	1.24	1.58	-0.34	-5,207	-0.44
07 福島県	26,430	34,339	-7,909	1.30	1.69	-0.39	-8,284	-0.41
08 茨城県	53,268	51,546	1,722	1.82	1.77	0.06	-2,456	-0.08
09 栃木県	33,830	36,403	-2,573	1.71	1.84	-0.13	-1,503	-0.08
10 群馬県	28,499	30,381	-1,882	1.45	1.54	-0.10	-2,370	-0.12
11 埼玉県	168,888	150,805	18,083	2.40	2.14	0.26	14,872	0.21
12 千葉県	162,199	140,507	21,692	2.68	2.32	0.36	24,178	0.40
13 東京都	413,370	357,150	56,220	3.28	2.84	0.45	83,000	0.66
14 神奈川県	228,793	207,327	21,466	2.60	2.35	0.24	29,646	0.34
15 新潟県	24,544	29,005	-4,461	1.04	1.23	-0.19	-6,316	-0.27
16 富山県	12,964	14,896	-1,932	1.20	1.38	-0.18	-2,152	-0.20
17 石川県	18,194	19,064	-870	1.57	1.65	-0.08	-1,701	-0.15
18 福井県	9,391	11,681	-2,290	1.18	1.46	-0.29	-2,364	-0.30
19 山梨県	14,179	15,361	-1,182	1.66	1.80	-0.14	-3,517	-0.41
20 長野県	27,939	32,467	-4,528	1.31	1.53	-0.21	-4,434	-0.21
21 岐阜県	27,962	33,150	-5,188	1.37	1.62	-0.25	-4,663	-0.23
22 静岡県	57,844	60,982	-3,138	1.56	1.65	-0.08	-943	-0.03
23 愛知県	120,530	116,455	4,075	1.67	1.61	0.06	18,391	0.26
24 三重県	30,334	33,758	-3,424	1.66	1.85	-0.19	-203	-0.01
25 滋賀県	28,095	27,011	1,084	2.04	1.96	0.08	2,875	0.21
26 京都府	54,863	58,464	-3,601	2.13	2.27	-0.14	-3,269	-0.13
27 大阪府	159,651	161,924	-2,273	1.85	1.87	-0.03	-3,568	-0.04
28 兵庫県	97,234	97,031	203	1.77	1.76	0.00	-114	-0.00
29 奈良県	26,387	29,271	-2,884	1.90	2.10	-0.21	-4,192	-0.30
30 和歌山県	12,675	15,179	-2,504	1.27	1.52	-0.25	-3,784	-0.38
31 鳥取県	9,870	11,723	-1,853	1.68	2.00	-0.32	-2,885	-0.49
32 島根県	11,101	13,000	-1,899	1.55	1.82	-0.27	-2,650	-0.37
33 岡山県	29,712	32,346	-2,634	1.54	1.68	-0.14	-2,691	-0.14
34 広島県	49,757	52,964	-3,207	1.76	1.87	-0.11	-4,448	-0.16
35 山口県	24,863	27,584	-2,721	1.72	1.91	-0.19	-3,853	-0.27
36 徳島県	10,477	12,515	-2,038	1.33	1.59	-0.26	-2,862	-0.36
37 香川県	19,122	19,956	-834	1.93	2.01	-0.08	-1,395	-0.14
38 愛媛県	19,913	22,550	-2,637	1.39	1.58	-0.18	-3,545	-0.25
39 高知県	10,341	12,519	-2,178	1.35	1.64	-0.29	-4,321	-0.56
40 福岡県	104,136	103,667	469	2.08	2.07	0.01	-3,286	-0.07
41 佐賀県	16,948	18,857	-1,909	2.00	2.22	-0.22	-2,061	-0.24
42 長崎県	25,929	31,815	-5,886	1.82	2.23	-0.41	-8,799	-0.61
43 熊本県	30,520	34,781	-4,261	1.69	1.93	-0.24	-3,967	-0.22
44 大分県	21,193	23,473	-2,280	1.79	1.98	-0.19	-1,780	-0.15
45 宮崎県	21,696	23,982	-2,286	1.92	2.12	-0.20	-4,274	-0.38
46 鹿児島県	31,105	34,862	-3,757	1.83	2.05	-0.22	-7,366	-0.43
47 沖縄県	26,653	25,852	801	1.94	1.88	0.06	-3,220	-0.24

注) 移動率は、当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する比率である。

最も高い県の転入・転出超過率は共に低下

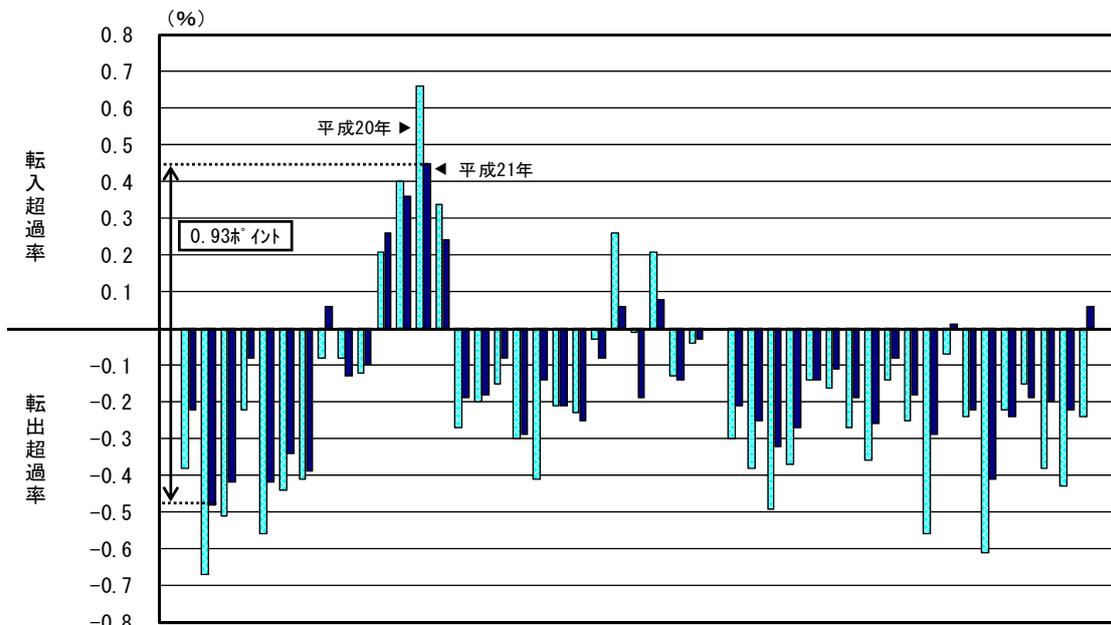
都道府県別に転入超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転入超過数の比率）をみると、東京都が0.45%と最も高く、次いで千葉県(0.36%)，埼玉県(0.26%)，神奈川県(0.24%)などとなっている。転入超過率が前年に比べ上昇しているのは、沖縄県(0.30ポイント)，茨城県(0.14ポイント)，福岡県(0.08ポイント)及び埼玉県(0.05ポイント)となっており，いずれも転入率の上昇幅より転出率の低下幅が大きくなっている。

転出超過率（当該地域の10月1日現在の日本人人口に対する転出超過数の比率）をみると，青森県が0.48%と最も高く，次いで岩手県及び秋田県(共に0.42%)などとなっている。転出超過率が前年に比べ上昇しているのは，三重県(0.18ポイント)，栃木県及び静岡県(共に0.05ポイント)など7府県となっており，前年の13道県から6道県少なくなっている。

転入超過率が最も高い東京都の転入超過率をみると，平成21年(0.45%)は，20年(0.66%)より0.21ポイント低下している。転出超過率が最も高い青森県の転出超過率をみると，平成21年(0.48%)は，20年(0.67%)より0.19ポイント低下している。東京都の転入超過率と青森県の転出超過率の差をみると，平成21年は0.93ポイントとなっている。

(図3，表2，統計表第3表，参考表1)

図3 都道府県別転入・転出超過率（平成20年，平成21年）



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海森手城田形島城木馬玉葉京奈湯山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎
道県県県

Ⅳ 3大都市圏(東京圏, 名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出の状況

3大都市圏全体では転入超過数が約5万人の減少

平成21年の3大都市圏(東京圏, 名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出の状況をみると、東京圏は11万7461人の転入超過であるのに対して、名古屋圏は4537人、大阪圏は8555人の転出超過となり、3大都市圏全体では10万4369人の転入超過となっている。

3大都市圏全体の転入・転出超過の推移をみると、昭和30年代初めからの経済の高度成長期には大幅な転入超過が続き、36年の65万人強を最多に、45年までは40万人を超えていた。その後、転入超過数は急速に減少し、安定成長期に入った昭和51年には、調査開始以来初めて転出超過となった。昭和52年には再び転入超過になり61年と62年の15万人台まで増加傾向が続いたが、63年から転入超過数が減少し、平成5年から7年までは転出超過となった。

平成8年以降は14年連続で転入超過となり、19年と20年には15万人台に増加したものの、21年は10万4369人と前年より4万9709人減少している。

4万人を超える減少数は、平成5年(4万4632人減少)以来16年ぶりとなっている。

各都市圏別に推移をみると、東京圏は、平成6年及び7年を除き昭和29年以降一貫して転入超過、平成13年以降は10万人を超える転入超過で推移している。

名古屋圏は、昭和49年までは転入超過で推移したが、50年から59年までは転出超過、60年以降は、平成8年と12年から14年までを除き転入超過となっていたが、21年は転出超過に転じている。

大阪圏は、昭和48年までは転入超過で推移した後、49年以降は一貫して転出超過が続いている。

なお、3大都市圏の転入・転出超過率をみると、平成21年は、東京圏は0.34%の転入超過、名古屋圏は0.04%、大阪圏は0.05%の転出超過となっている。

図6 3大都市圏の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成21年)

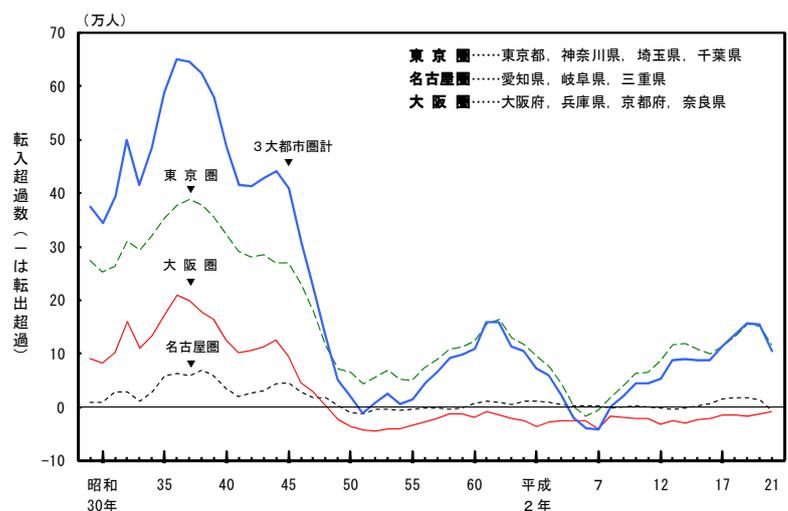
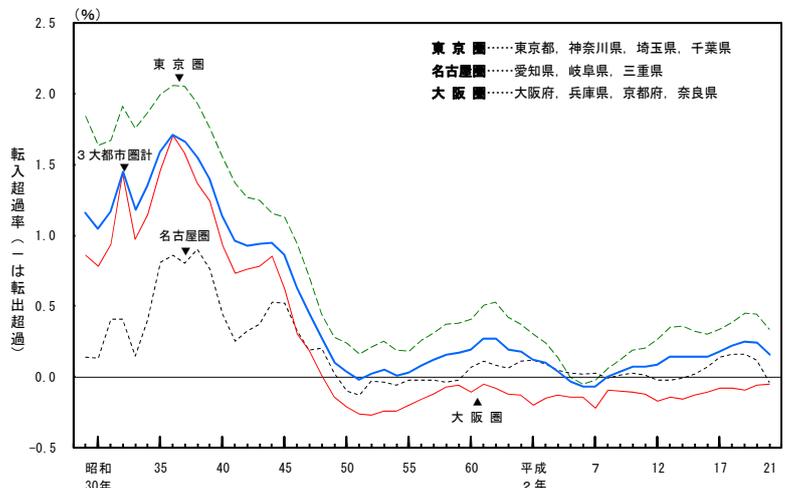


図7 3大都市圏の転入・転出超過率の推移
(昭和29年～平成21年)



(図6, 図7, 統計表第5表)

V 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

東京圏への転入超過数は3万人減少

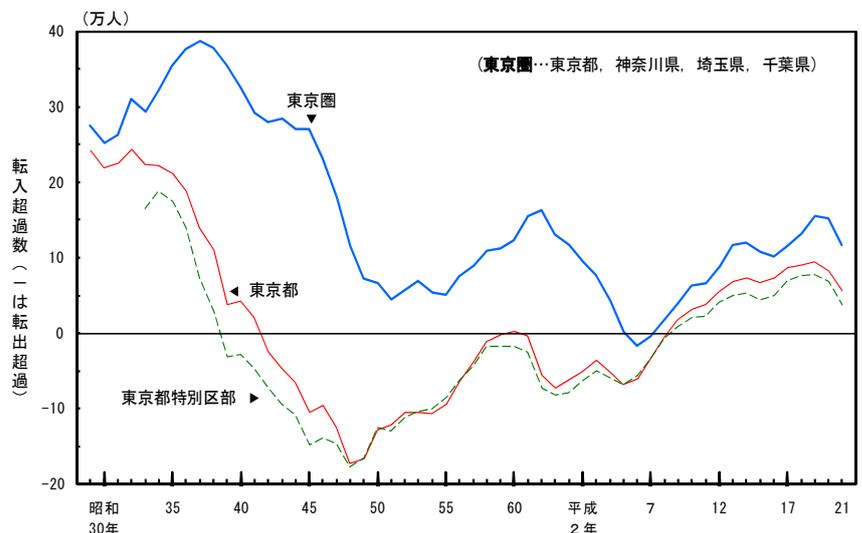
平成21年の転入・転出超過数をみると、東京圏は11万7461人、東京都は5万6220人、東京都特別区部は3万7391人の転入超過となり、前年に比べいずれも減少している。

東京圏の転入超過数は引き続き10万人を超えているものの、前年に比べ3万4235人と大幅な減少となっている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は5万6220人、千葉県は2万1692人、神奈川県は2万1466人、埼玉県は1万8083人といずれも転入超過となっている。前年と比べると、埼玉県への転入超過数は増加しているものの、東京都、神奈川県及び千葉県への転入超過数は減少している。

東京都は、昭和60年を除く42年から平成8年まで、東京都特別区部は、昭和39年から平成8年まで転出超過となっている。平成9年以降は共に13年連続で転入超過となっているが、20年と21年は2年連続して前年に比べ転入超過数は減少している。

(図8、表3、統計表第2表)

図8 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成21年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表3 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出状況 (平成11年～平成21年)

区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
東京圏											
転入者数	532,343	537,318	553,633	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873
転出者数	466,660	449,323	436,800	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412
転入超過数	65,683	87,995	116,833	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461
転入超過率(%)	0.20	0.27	0.35	0.36	0.32	0.30	0.34	0.39	0.45	0.44	0.34
東京都											
転入者数	436,809	444,118	449,888	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370
転出者数	399,653	389,198	381,770	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150
転入超過数	37,156	54,920	68,118	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220
転入超過率(%)	0.32	0.46	0.57	0.61	0.55	0.60	0.70	0.73	0.76	0.66	0.45
東京都特別区部											
転入者数	352,827	362,123	366,656	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888
転出者数	330,337	321,889	316,270	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497
転入超過数	22,490	40,234	50,386	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391
転入超過率(%)	0.29	0.51	0.63	0.66	0.55	0.61	0.86	0.93	0.93	0.81	0.44

注) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

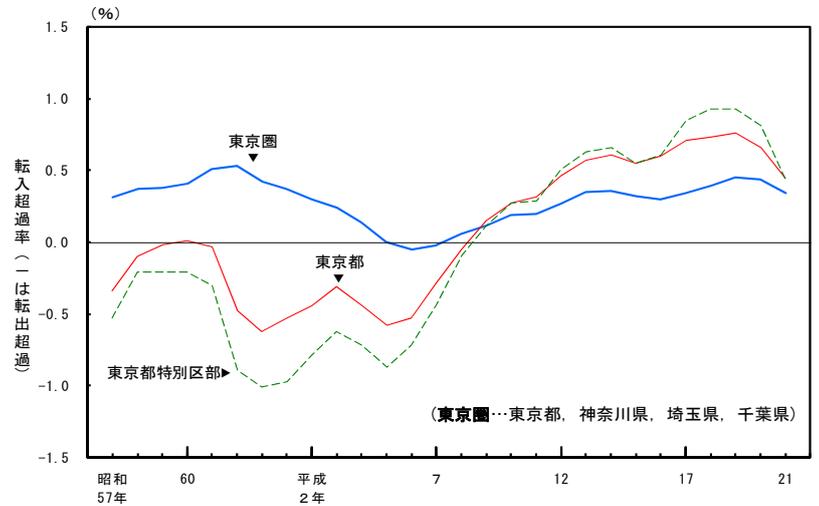
東京圏の転入超過率は0.10ポイント低下

東京圏の転入超過率は0.34%と、前年に比べ0.10ポイント低下し、平成5年(0.14ポイント低下)以来の低下幅となっている。

東京都の転入超過率は0.45%、東京都特別区部は0.44%と、共に2年連続して前年に比べ低下している。

(図9, 表3)

図9 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過率の推移 (昭和57年～平成21年)



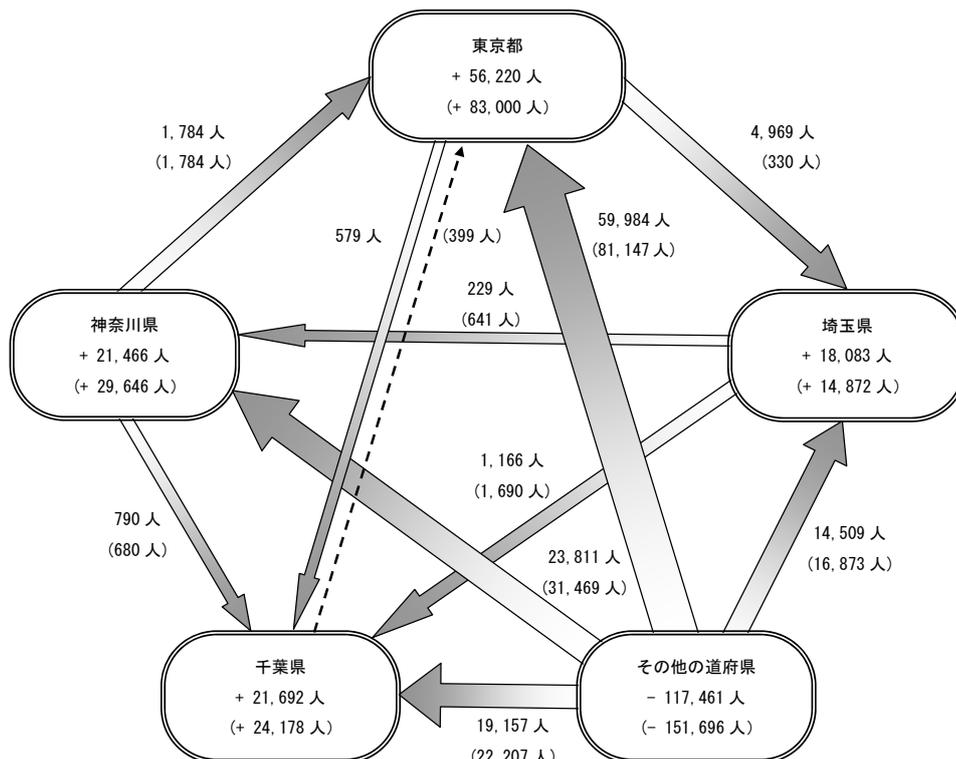
東京都は東京圏以外からの転入超過数が減少

東京圏を構成する各都県(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)と「その他の道府県」のそれぞれの間での転入・転出の状況をみると、東京都は千葉県との間の移動者数が転入超過から転出超過へ転じ、埼玉県への転出超過数が大幅に増加している。

千葉県は、いずれの地域からも転入超過となっている。また、東京都は、「その他の道府県」からの転入超過数が大幅に減少している。

(図10)

図10 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の転入・転出状況 (平成20年, 平成21年)



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成21年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成21年の転入超過数である。
 3) 点線及び()内は平成20年の結果である。

2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

名古屋圏は7年ぶりに転出超過に

平成21年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は4537人の転出超過となり、14年以來7年ぶりの転出超過に転じ、愛知県は4075人、名古屋市は4069人の転入超過となり、前年に比べいずれも減少している。

名古屋圏は、平成15年以降転入超過が続き、17年以降4年連続で1万人を超えていたが、20年の1万3525人の転入超過から、21年は4537人の転出超過に転じている。

愛知県は、昭和29年から49年まで転入超過で推移した後、50年から59年までは転出超過、60年から平成4年までは転入超過、5年から8年までは転出超過となっている。平成9年以降は転入超過となっているが、21年は4075人と、13年以來8年ぶりに5000人を下回っている。

なお、愛知県の転入超過数は、昭和29年から47年までと平成9年以降は、名古屋圏の転入超過数を上回っている。

名古屋市は昭和33年から42年まで転入超過で推移した後、61年を除き43年から平成13年まで転出超過となっていたが、14年以降は転入超過となっている。

(図11、表4、
統計表第2表)

図11 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成21年)

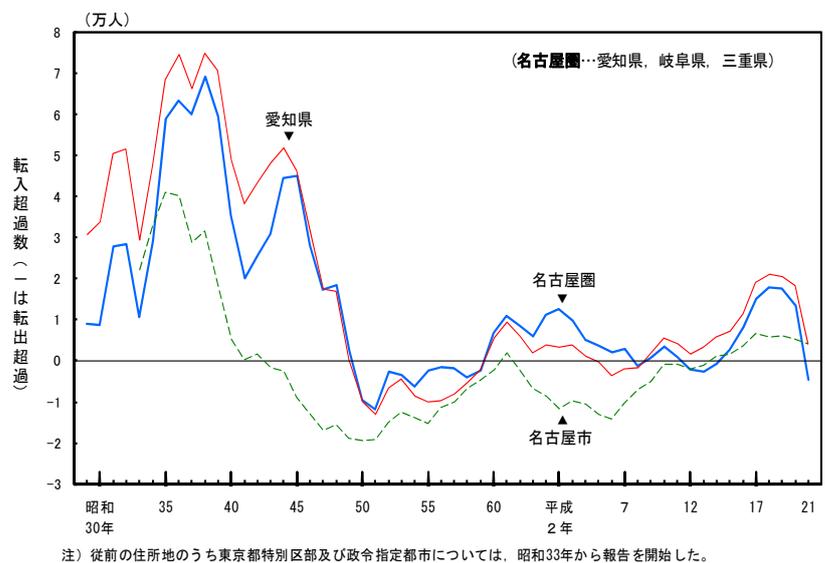


表4 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出状況 (平成11年～平成21年)

区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
名古屋圏											
転入者数	139,568	136,200	137,630	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912
転出者数	138,551	138,341	140,226	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449
転入超過数	1,017	-2,141	-2,596	-647	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537
転入超過率(%)	0.01	-0.02	-0.02	-0.01	0.02	0.07	0.14	0.16	0.16	0.12	-0.04
愛知県											
転入者数	123,012	119,992	122,470	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530
転出者数	118,961	118,332	119,112	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455
転入超過数	4,051	1,660	3,358	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075
転入超過率(%)	0.06	0.02	0.05	0.08	0.10	0.16	0.27	0.29	0.29	0.26	0.06
名古屋市											
転入者数	84,095	82,506	83,031	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179
転出者数	85,070	84,357	84,271	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110
転入超過数	-975	-1,851	-1,240	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069
転入超過率(%)	-0.05	-0.09	-0.06	0.05	0.08	0.16	0.31	0.27	0.28	0.24	0.19

注1) 「-」は転出超過を示す。
注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

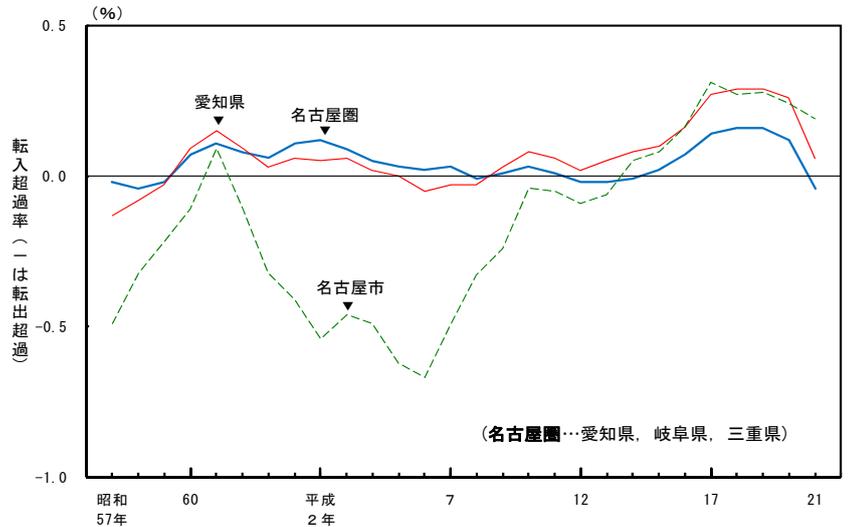
名古屋圏の転出超過率は0.04%で、前年の転入超過率から0.16ポイント低下の大きな変化

名古屋圏の転出超過率は昭和58年以来26年ぶりの0.04%となり、前年の転入超過率との差は0.16ポイントとなっている。

愛知県の転入超過率は0.06%と、平成14年以来7年ぶりに0.1%を下回っている。名古屋市の転入超過率は0.19%と、前年に比べ0.05ポイント低下している。

(図12, 表4)

図12 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過率の推移 (昭和57年～平成21年)



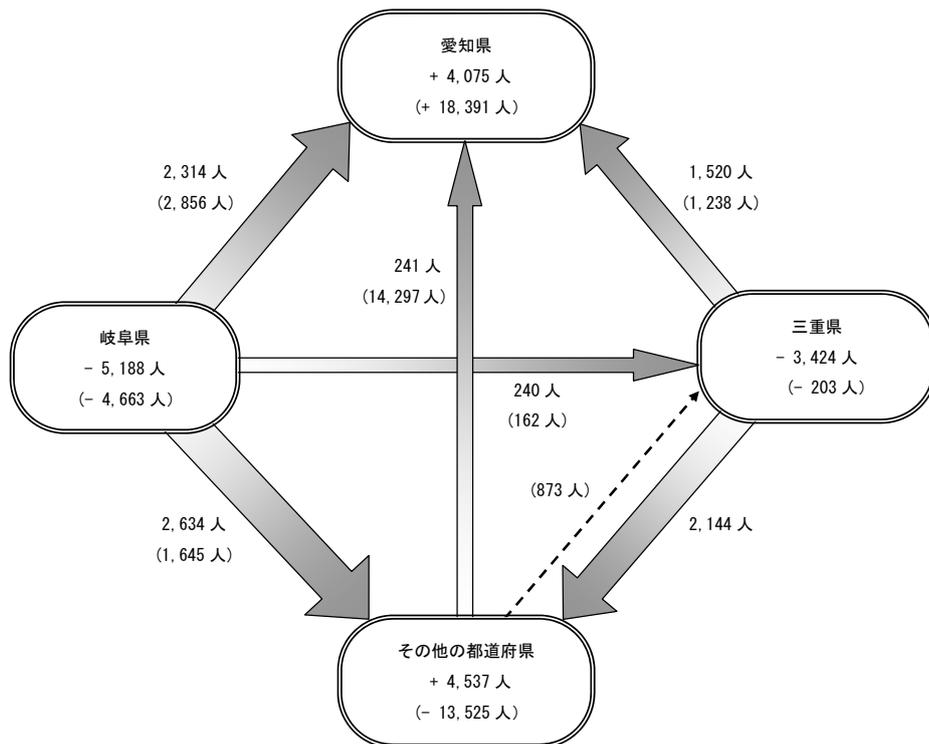
愛知県は名古屋圏以外からの転入超過数が大幅減少

名古屋圏を構成する各県（愛知県、岐阜県及び三重県）と「その他の都道府県」のそれぞれの間の転入・転出の状況を見ると、愛知県はいずれの地域からも転入超過となっているが、「その他の都道府県」からの転入超過数が大幅に減少している。

岐阜県は、「その他の都道府県」への転出超過数が増加している。三重県は、「その他の都道府県」との間の移動者数が転入超過から転出超過へ転じている。

(図13)

図13 愛知県、岐阜県及び三重県の転入・転出状況 (平成20年, 平成21年)



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成21年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成21年の転入超過数である。
 3) 点線及び()内は平成20年の結果である。

3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

大阪圏では転出超過数が減少し、1万人を下回る

平成21年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は8555人、大阪府は2273人の転出超過、大阪市は7073人の転入超過となっている。

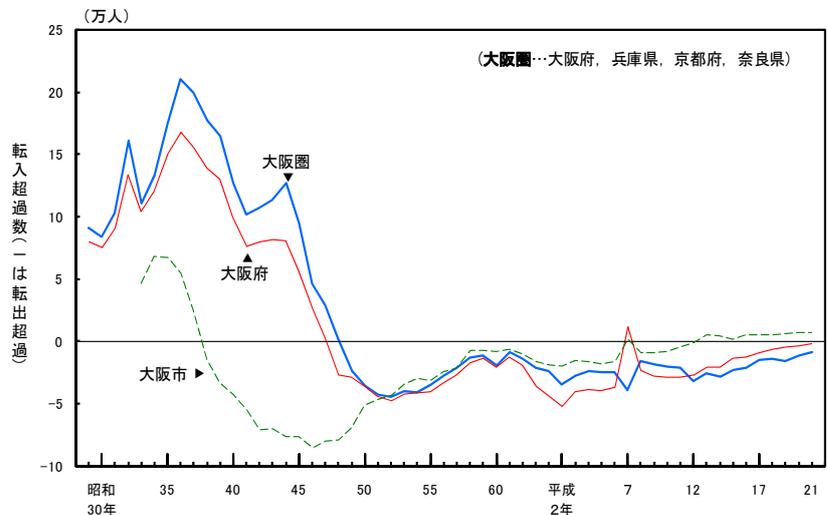
大阪圏の転出超過数は平成15年以降、19年を除き前年に比べ減少となり、21年も2588人減少し、昭和61年以来23年ぶりに1万人を下回っている。

大阪府は、昭和29年から47年まで転入超過で推移した後、阪神・淡路大震災のあった平成7年を除いて、昭和48年以降は転出超過となり、平成12年以降は転出超過数が前年に比べ減少となっている。

大阪市は、昭和33年から37年まで転入超過で推移した後、平成7年を除き昭和38年から平成12年まで転出超過となっていたが、13年以降は転入超過となっている。

(図14, 表5, 統計表第2表)

図14 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成21年)



注) 従前の住所地のうち東京都特別区部及び政令指定都市については、昭和33年から報告を開始した。

表5 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出状況 (平成11年～平成21年)

区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
大阪圏											
転入者数	247,270	238,346	241,097	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243
転出者数	268,827	269,998	266,718	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798
転入超過数	-21,557	-31,652	-25,621	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555
転入超過率(%)	-0.12	-0.17	-0.14	-0.16	-0.13	-0.11	-0.08	-0.08	-0.09	-0.06	-0.05
大阪府											
転入者数	182,667	179,141	180,700	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651
転出者数	211,620	205,795	201,268	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924
転入超過数	-28,953	-26,654	-20,568	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273
転入超過率(%)	-0.34	-0.31	-0.24	-0.24	-0.16	-0.15	-0.10	-0.07	-0.06	-0.04	-0.03
大阪市											
転入者数	101,270	101,564	103,870	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982
転出者数	106,032	102,380	98,752	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909
転入超過数	-4,762	-816	5,118	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073
転入超過率(%)	-0.19	-0.03	0.21	0.17	0.07	0.20	0.20	0.23	0.26	0.28	0.28

注1) 「-」は転出超過を示す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

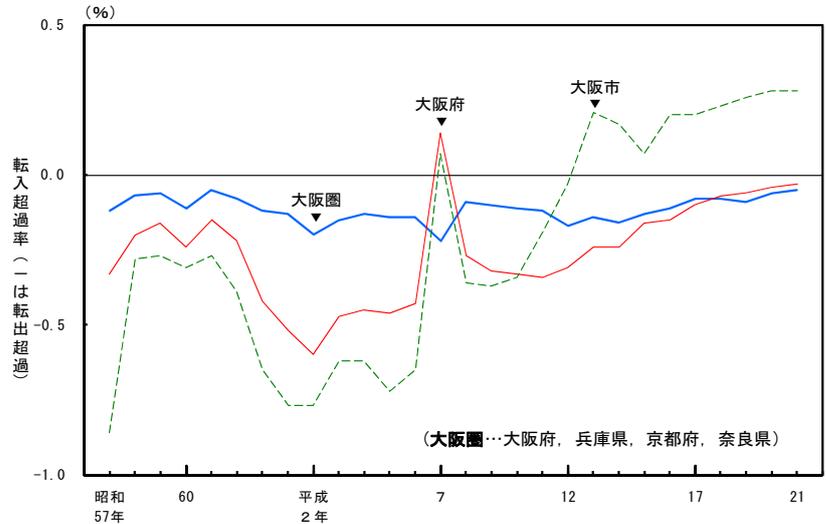
大阪圏の転出超過率は0.01ポイント低下

大阪圏の転出超過率は0.05%と、前年に比べ0.01ポイント低下している。

大阪府の転出超過率は0.03%と、前年に比べ低下している。大阪市の転入超過率は前年と同じ0.28%となっている。

(図15, 表5)

図15 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過率の推移 (昭和57年～平成21年)



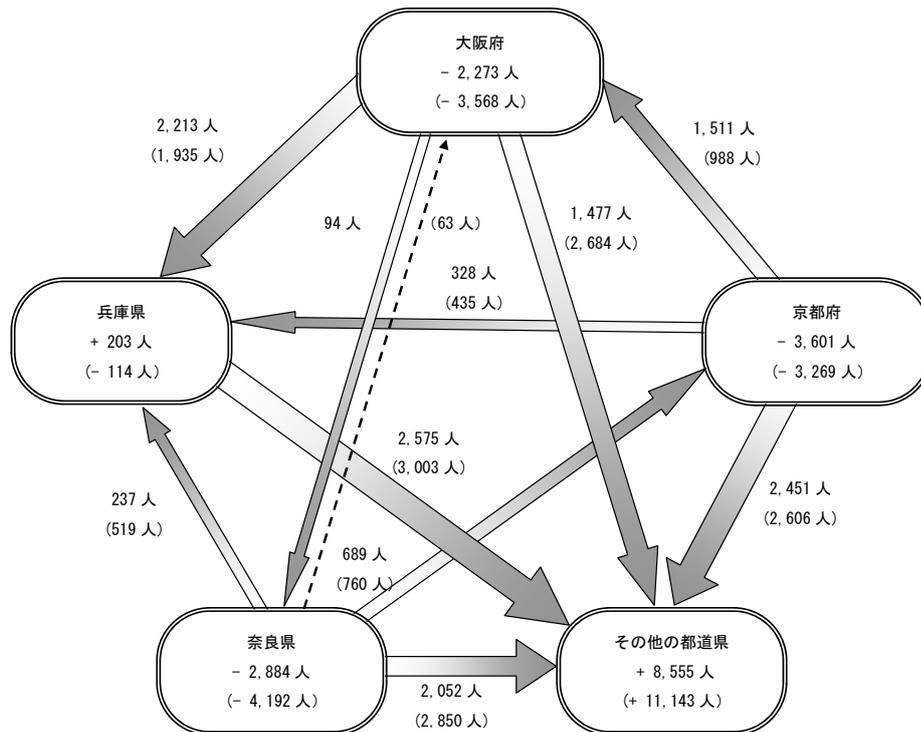
各府県とも大阪圏以外への転出超過数が減少

大阪圏を構成する各府県（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）と「その他の都道県」のそれぞれの間の転入・転出の状況をみると、大阪府は奈良県との間の移動者数が転入超過から転出超過へ転じ、「その他の都道県」への転出超過数が大幅に減少している。

各府県は、いずれも「その他の都道県」へ転出超過となっているが、前年に比べその転出超過数は減少している。

(図16)

図16 大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県の転入・転出状況 (平成20年, 平成21年)



注1) ◎内の数字は◎内の地域の平成21年の転入超過数である。なお、マイナスは転出超過数である。
 2) 矢印の数字は始点側から終点側への平成21年の転出超過数である。
 3) 点線及び()内は平成20年の結果である。

VI 19大都市の転入・転出の状況

東京都特別区部で転入超過率が大きく低下

平成21年の19大都市（東京都特別区部及び18の政令指定都市）の転入・転出の状況を見ると、19大都市全体では9万1069人の転入超過となり、転入超過率は0.27%となっている。

19大都市のうち、転入超過となったのは14都市となっている。転入超過数は、東京都特別区部が3万7391人と最も多く、次いで川崎市（9778人）、さいたま市（7934人）、横浜市（7221人）などとなっている。このうち、岡山市^注を除く13都市の転入超過数は、前年に比べ、札幌市、さいたま市など5都市で増加、東京都特別区部、横浜市、千葉市など7都市で減少している。なお、新潟市は転出超過から転入超過に転じている。特に、東京都特別区部は、前年に比べ3万451人の減少となっている。

また、転入超過率は、川崎市が0.71%と最も高く、次いでさいたま市（0.66%）、千葉市（0.47%）、東京都特別区部（0.44%）などとなっている。前年と比べると、東京都特別区部は0.37ポイントと大きく低下（0.81%→0.44%）、千葉市は0.25ポイント低下（0.72%→0.47%）している。

注）岡山市は平成21年4月1日から政令指定都市となったため、数値は21年4月1日以降のものである。また、前年との比較においては除く。

表6 19大都市別の移動者数（平成20年，平成21年）

19大都市	転入者数			転出者数			転入超過数 (－は転出超過数)		転入超過率(%) (－は転出超過率)	
	平成20年	平成21年	対前年 増減	平成20年	平成21年	対前年 増減	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
	19大都市計	1,263,866	1,254,314	-24,706	1,139,383	1,163,245	11,397	124,483	91,069	0.38
札幌市	65,674	65,206	-468	62,703	59,713	-2,990	2,971	5,493	0.16	0.29
仙台市	46,368	44,701	-1,667	46,759	44,808	-1,951	-391	-107	-0.04	-0.01
さいたま市	52,200	53,976	1,776	46,464	46,042	-422	5,736	7,934	0.48	0.66
千葉市	41,932	39,563	-2,369	35,250	35,186	-64	6,682	4,377	0.72	0.47
東京都特別区部	355,994	345,888	-10,106	288,152	308,497	20,345	67,842	37,391	0.81	0.44
横浜市	131,087	127,773	-3,314	119,267	120,552	1,285	11,820	7,221	0.33	0.20
川崎市	79,937	79,173	-764	68,524	69,395	871	11,413	9,778	0.84	0.71
新潟市	18,451	18,490	39	19,018	17,928	-1,090	-567	562	-0.07	0.07
静岡市	17,841	17,317	-524	18,585	18,293	-292	-744	-976	-0.11	-0.14
浜松市	19,495	18,014	-1,481	18,572	18,494	-78	923	-480	0.12	-0.06
名古屋市	84,099	83,179	-920	78,959	79,110	151	5,140	4,069	0.24	0.19
京都市	42,653	41,558	-1,095	43,616	43,238	-378	-963	-1,680	-0.07	-0.12
大阪市	96,903	96,982	79	89,839	89,909	70	7,064	7,073	0.28	0.28
堺市	25,356	25,755	399	25,062	24,909	-153	294	846	0.04	0.10
神戸市	44,839	44,321	-518	41,962	41,828	-134	2,877	2,493	0.19	0.17
岡山市	...	15,154	12,465	2,689	...	0.39
広島市	39,559	37,903	-1,656	38,674	37,527	-1,147	885	376	0.08	0.03
北九州市	28,189	27,546	-643	29,583	28,521	-1,062	-1,394	-975	-0.14	-0.10
福岡市	73,289	71,815	-1,474	68,394	66,830	-1,564	4,895	4,985	0.35	0.35

注1）岡山市は平成21年4月1日からの数値

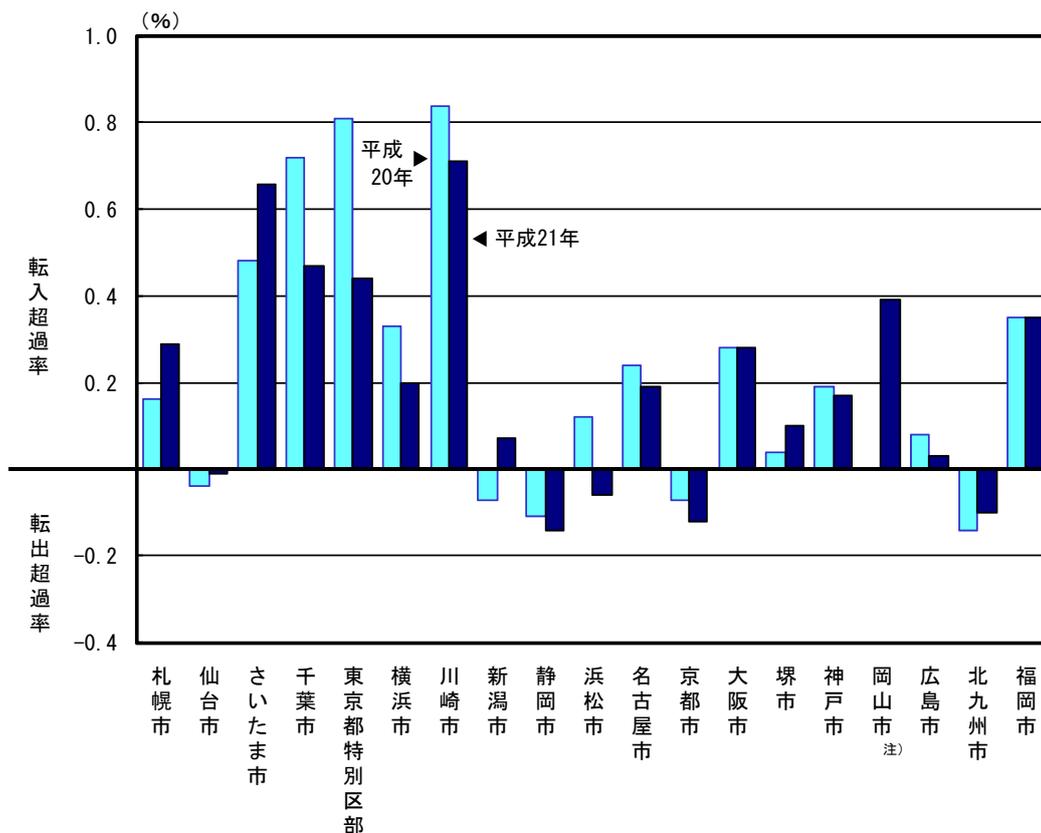
2）19大都市計の転入者数及び転出者数の対前年増減は、岡山市を除いて計算した。

一方、転出超過となったのは5都市で、転出超過数は、京都市が1680人と最も多く、次いで静岡市（976人）、北九州市（975人）などとなっている。前年と比べると、転出超過数は北九州市及び仙台市で減少、京都市及び静岡市で増加し、浜松市は転入超過から転出超過に転じている。

また、転出超過率は、静岡市が0.14%と最も高く、次いで京都市（0.12%）などとなっている。

(図17, 表6)

図17 19大都市別転入・転出超過率（平成20年，平成21年）



注) 岡山市は、平成21年4月1日から政令指定都市になったため、数値は21年4月以降のもの